

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年5月15日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1450 URL http://www.tanaken-1982.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采澤 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小池 正晴 (TEL) 03(3433)6401
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,234	△20.7	781	△38.0	801	△37.0	526	△36.9
2018年3月期	7,861	—	1,258	—	1,271	—	834	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	259.59	—	16.3	17.5	12.5
2018年3月期	431.22	—	34.0	29.8	16.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は2017年3月期(前々期)より、決算期を9月30日から3月31日に変更し、決算期変更の経過期間となる前々期は、2016年10月1日から2017年3月31日までの6ヵ月決算となっています。このため、2018年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,495	3,581	79.7	1,646.61
2018年3月期	4,673	2,873	61.5	1,456.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,581百万円 2018年3月期 2,873百万円

- (注) 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△132	22	0	962
2018年3月期	499	77	△350	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	2,536.00	2,536.00	250	29.4	10.1
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	173	30.8	5.2
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		31.4	

- (注) 1. 期末配当金の内訳 普通配当70円00銭、記念配当10円00銭(配当に関しましては、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(5) 利益配分に関する基本方針並びに当期及び次期の配当」をご覧ください。)

2. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2018年3月期については分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,000	12.3	840	7.5	865	8.0	555	5.4	255.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,174,900 株	2018年3月期	1,973,400 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	— 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,027,543 株	2018年3月期	1,934,923 株

※ 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく事なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・当社は2019年5月28日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（その他）

- ・「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針並びに当期及び次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の各種政策の継続により雇用及び所得環境に改善が見られ景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国を主体とする貿易摩擦や欧州各国政権の不安定化、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れへの懸念などにより為替や株価が大きく変動するなど、先行きの不透明な状態が続いております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の需給環境は依然として逼迫しており労務単価の上昇など、引き続き施工コスト面での不安材料は残るものの、民間建設投資・公共投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が続きました。

このような環境下、当社は今後の更なる業容の拡大・次ステージへのステップアップを図るべく2016年11月より中期計画“TANAKEN2020”をスタートさせました。営業面では、従来の主要顧客であるデベロッパー・ゼネコン・一般顧客からの受注拡大はもとより、あらたに再開発プロジェクト・官庁工事受注への取り組み強化を図ってまいりました。特に再開発プロジェクトに関しては、前期・今期共に着実に受注実績を伸ばす事が出来、新たな主要営業ソースとなってまいりました。

この結果当期の業績は、売上高6,234百万円（前年同期比20.7%減・計画比4.1%減）、営業利益781百万円（前年同期比38.0%減・計画比7.0%増）、経常利益801百万円（前年同期比37.0%減・計画比14.5%増）、当期純利益526百万円（前年同期比36.9%減・計画比14.9%増）となりました。なお、売上高につきましては、大型工事の着工時期の遅れや受注した時期等の影響により当初予定していた施工高に影響を受け、当初予想の売上高より減少となりました。

（前期の期首以降に着工した工事案件から進行基準を適用しているため、前期の期首より前に着工していた大型工事案件で、前期に完成・引渡しとなった案件の売上高及び利益につきましては、全額が前期に計上されております。この影響で、前期の売上高及び利益が一時的に増加となっており、期間比較では前年同期比と計画比を併記しております。）

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて115,154千円減少し、3,382,819千円になりました。主な要因は、工事債権回収に伴う電子記録債権の増加116,043千円が生じた一方で、工事代金の支払いに伴い現金及び預金の減少109,623千円、完成工事未収入金の減少136,122千円が生じたこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて61,731千円減少し、1,112,670千円になりました。主な要因は、保険積立金の解約による長期前払費用の減少23,299千円、投資有価証券の減少13,344千円、繰延税金資産の減少30,292千円が生じたこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて807,518千円減少し、840,628千円になりました。主な要因は、工事代金の支払いによる工事未払金の減少248,198千円、社債及び借入金の減少113,394千円、法人税の支払いによる未払法人税の減少324,022千円、工事完成に伴う未成工事受入金の減少97,674千円が生じたこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて77,910千円減少し、73,667千円になりました。主な要因は、社債を1年内償還予定の社債に振替えたことによる減少8,000千円、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替えによる減少72,876千円が生じたこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて707,338千円増加し、3,581,216千円になりました。主な要因は、新株発行により資本金及び資本準備金が各々222,456千円増加し、また、配当金の支払いにより250,227千円減少した一方で、当期純利益526,330千円の計上により利益剰余金が276,102千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ109百万円減少し、962百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果のキャッシュ・フローは、132百万円の減少となりました。減少要因の主なものは、法人税等の支払額が593百万円、仕入債務の減少248百万円及び未成工事受入金の減少97百万円等によるものです。また増加要因は、税引前当期純利益の800百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の増加となりました。増加要因の主なものは、定期預金の払戻による収入231百万円、保険解約による収入48百万円及び保険積立金の払戻による収入10百万円等によるものです。また減少要因は、定期預金の預入による支出231百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の増加となりました。増加要因は短期借入れによる収入600百万円、株式発行による収入444百万円です。また減少要因は短期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払い250百万円、長期借入金の返済による支出126百万円及び社債の償還による支出68百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境並びに企業収益の改善により、回復基調が続くものと思われま。ただし、世界情勢の不安定さに起因する景気の下振れリスクや消費税引き上げによる個人消費の減速も予想されます。

建設業界におきましては、防災・減災対策の本格化や大都市圏を中心とした再開発や宿泊施設、物流施設の新設など受注環境は引き続き安定した需要が期待されると共に、建物の老朽化に伴う建て替えニーズは今後益々増加する事が見込まれ、解体マーケットは引き続き拡大傾向で推移するものと思われま。

次期の見通しにつきましては、引き続き新たな営業ソースである再開発事業並びに、官庁工事の受注に注力していくと共に、既存顧客様への営業強化、新規顧客様の開拓に引き続き注力してまいります。

現状、3月末の繰越工事高に加え営業中の案件でほぼ受注が確実な案件を含め約4,000百万円が見込んでおり、更に現在営業中案件の受注へ向けた営業強化並びに今後の新規受注営業により次期売上高見込みを7,000百万円としております。売上原価率に関しては、今期並みの79%を見込んでおります。また、一般管理販売費は、今後の持続的業容拡大のための営業人員の拡充及び研究開発・安全管理面のシステム投資及び上場に伴うコスト増等を見込んでおります。

以上より、通期（2020年3月期）の業績見通しは下記を見込んでおります。なお、次期は2016年11月よりスタートした中期計画“TANAKEN2020”の最終期であり、中期計画の最終目標数値である売上高7,000百万円、営業利益830百万円、経常利益842百万円、並びに当期純利益551百万円の達成を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	7,000	12.3	840	7.5	865	8.0	555	5.4

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針並びに当期及び次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実していくことを基本方針としています。

当期の株主配当金は、純利益が年当初の見通しを上回り、また、当社が昨年12月に東証ジャスダック市場に上場した記念もあり、当初予定の1株当たり70円の普通配当に加え、1株当たり10円の記念配当を実施し、1株当たり80円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、予想される業績及び純資産を考慮し、1株当たり普通配当年80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,295	1,142,672
受取手形	19,828	87,197
電子記録債権	308,411	424,454
完成工事未収入金	1,634,478	1,498,356
未成工事支出金	101,345	43,456
前払費用	13,088	12,732
その他	168,525	173,949
流動資産合計	3,497,973	3,382,819
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	295,035	301,456
構築物(純額)	6,972	6,433
車両運搬具(純額)	3,398	2,030
工具、器具及び備品(純額)	11,816	21,798
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	912,275	926,773
無形固定資産		
ソフトウェア	1,007	1,560
その他	434	434
無形固定資産合計	1,442	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	157,063	143,719
長期前払費用	33,505	10,206
繰延税金資産	36,566	6,274
その他	35,198	25,352
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	260,684	183,902
固定資産合計	1,174,401	1,112,670
繰延資産		
社債発行費	1,227	22
繰延資産合計	1,227	22
資産合計	4,673,602	4,495,512

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	814,188	565,990
1年内償還予定の社債	68,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	126,270	72,876
未払費用	53,025	54,336
未払法人税等	360,619	36,597
未払消費税等	67,392	—
未成工事受入金	125,517	27,843
預り金	17,535	17,236
賞与引当金	12,220	20,157
その他	3,376	37,591
流動負債合計	1,648,146	840,628
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	72,876	—
退職給付引当金	35,732	39,132
役員退職慰労引当金	24,666	25,854
その他	10,302	8,680
固定負債合計	151,577	73,667
負債合計	1,799,723	914,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,700	297,156
資本剰余金		
資本準備金	26,700	249,156
資本剰余金合計	26,700	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,705,863	2,981,966
利益剰余金合計	2,717,863	2,993,966
株主資本合計	2,819,263	3,540,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,615	40,938
評価・換算差額等合計	54,615	40,938
純資産合計	2,873,878	3,581,216
負債純資産合計	4,673,602	4,495,512

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,861,876	6,234,824
売上原価	6,058,604	4,865,735
売上総利益	1,803,272	1,369,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,016	132,375
給与手当	79,014	114,386
賞与引当金繰入額	3,510	7,130
退職給付費用	1,489	1,922
役員退職慰労引当金繰入額	5,676	7,090
減価償却費	15,098	19,006
接待交際費	87,363	91,567
その他	227,219	214,563
販売費及び一般管理費合計	544,388	588,043
営業利益	1,258,883	781,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,382	4,193
有価証券利息	73	—
受取賃貸料	24,421	20,948
保険解約返戻金	—	23,301
その他	3,306	3,165
営業外収益合計	31,184	51,608
営業外費用		
支払利息	6,442	2,499
社債利息	669	230
社債発行費償却	2,029	1,204
賃貸収入原価	4,958	2,635
株式交付費	—	3,423
株式公開費用	—	21,242
特約付預金解約損	3,704	—
その他	545	203
営業外費用合計	18,348	31,440
経常利益	1,271,719	801,213
特別損失		
固定資産除却損	532	306
特別損失合計	532	306
税引前当期純利益	1,271,186	800,907
法人税、住民税及び事業税	465,389	233,458
法人税等調整額	△28,576	41,118
法人税等合計	436,812	274,577
当期純利益	834,374	526,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	48,000	—	—	12,000	1,938,305	1,950,305	1,998,305
当期変動額							
新株の発行	26,700	26,700	26,700				53,400
剰余金の配当					△66,816	△66,816	△66,816
当期純利益					834,374	834,374	834,374
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	26,700	26,700	26,700	—	767,558	767,558	820,958
当期末残高	74,700	26,700	26,700	12,000	2,705,863	2,717,863	2,819,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,498	32,498	2,030,804
当期変動額			
新株の発行			53,400
剰余金の配当			△66,816
当期純利益			834,374
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,116	22,116	22,116
当期変動額合計	22,116	22,116	843,074
当期末残高	54,615	54,615	2,873,878

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	74,700	26,700	26,700	12,000	2,705,863	2,717,863	2,819,263
当期変動額							
新株の発行	222,456	222,456	222,456				444,912
剰余金の配当					△250,227	△250,227	△250,227
当期純利益					526,330	526,330	526,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	222,456	222,456	222,456	—	276,102	276,102	721,014
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	2,981,966	2,993,966	3,540,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,615	54,615	2,873,878
当期変動額			
新株の発行			444,912
剰余金の配当			△250,227
当期純利益			526,330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,676	△13,676	△13,676
当期変動額合計	△13,676	△13,676	707,338
当期末残高	40,938	40,938	3,581,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,271,186	800,907
減価償却費	20,567	24,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	620	7,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,676	1,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△961	3,400
受取利息及び受取配当金	△3,456	△4,193
支払利息	7,111	2,730
固定資産除売却損益 (△は益)	532	306
保険解約返戻金	—	△23,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,196,394	△47,289
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	647,076	57,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	361,756	△248,198
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△359,736	△97,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,913	△67,392
その他	△64,676	49,654
小計	720,189	460,216
利息及び配当金の受取額	3,456	4,193
利息の支払額	△7,109	△2,740
法人税等の支払額	△216,916	△593,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,620	△132,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231,068	△231,085
定期預金の払戻による収入	331,055	231,072
有形固定資産の取得による支出	△15,944	△23,755
投資有価証券の取得による支出	△10,695	△11,159
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
保険積立金の払戻による収入	—	10,610
保険解約による収入	—	48,140
その他	△6,279	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,067	22,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△234,980	△126,270
社債の償還による支出	△102,500	△68,000
配当金の支払額	△66,816	△250,227
株式の発行による収入	53,400	444,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,896	414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,792	△109,635
現金及び現金同等物の期首残高	845,945	1,071,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,737	962,102

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」41,648千円は、「流動負債」の「繰延税金負債」5,082千円と相殺して、変更前と比べて総資産が5,082千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,456.31円	1,646.61円
1株当たり当期純利益金額	431.22円	259.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	834,374	526,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	834,374	526,330
普通株式の期中平均株式数(株)	1,934,923	2,027,543

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,873,878	3,581,216
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,873,878	3,581,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,973,400	2,174,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。